

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	701101
事業名	ふるさとづくり事業			事業期間	H02～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		市民協働によるまちづくり
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	地域づくり総合交付金制度要綱など		
事業担当	企画部企画課企画調整係			連絡先	e-mail kikaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	企画課長 小尾 千智			(直通番号) 0123-24-0439	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民団体等	細事業 ふるさとづくり事務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	実施する事業を円滑に進め、活発化させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 「地域づくり総合交付金(旧 地域政策総合補助金)」や「いきいきふるさと推進事業助成金」などのふるさとづくりに関する交付金・助成金を申請し、市民団体・個人のふるさとづくりに資する活動を支援する。 北海道の「地域政策総合補助金」は、平成22年度から「地域づくり総合交付金」に変更となっている。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	交付金等採択件数	実績	5	13	9	16	件
	2		実績	0	0	0	0	
	3		実績	0	0	0	0	
成果指標	本来の指標	活発化された事業数	目標	5	10	9	16	件
	代替指標	事業の採択件数	実績	5	13	12.0		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	130.0	133.3	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算 (A)			0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			0	0	0		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		0	0	0		
人件費 (F)			1,406	1,388	1,094			
職員数(関与割合) (G)			0.19	0.1875	0.15		人	
総事業費 (B+F) (H)			1406	1388	1,094		千円	
人件費率 (F/H) (I)			100.0	100.0	100.0		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			281	107	122		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業において申請している交付金や助成金等については、毎年採択を受けており、市民活動に寄与している。「ふるさとづくり事業」の周知徹底を図るとともに、補助金・助成金の確実な採択に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	「地域づくり総合交付金」や「いきいきふるさと推進事業助成金」などのふるさとづくりに関する交付金・助成金は、市民団体・個人のふるさとづくりに資する活動を支援するものであり、市民活動に寄与していることから、今後も事務事業の改善・見直しについて検討を行いながら取組を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				701102				
事業名	東京千歳会運営業務			事業期間		H14～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		市民協働によるまちづくり			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部企画課企画調整係			連絡先	e-mail		kikaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	企画課長 小尾 千智			電話番号		(直通番号) 0123-24-0439		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市	細事業 東京千歳会運営業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳市の知名度を高め、移住・定住、観光客誘致、企業誘致等に繋げる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	東京近郊にお住まいの方を中心に、千歳市にゆかりのある方や会の目的に賛同いただいた方を会員に東京千歳会を結成して、千歳市PRの担い手となつていただくため、交流会を開催し、会員相互の交流を図るなど千歳市の情報を発信するとともに、会員からの情報を入手する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)									
活動指標	実施した事業の活動量を示す指標	1	交流会協賛企業数	実績	43	45	44	45	社
		2	交流会参加者数	実績	189	202	208	210	人
		3	メールマガジン登録者数	実績	214	209	202	220	人
成果指標	対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	観光客・企業の誘致件数	目標	400	400	530	550	人
		代替指標	東京千歳会会員数	実績	524	523	544		
		計算式	指標の説明	目標達成率(実績/目標)	131.0	130.8	103		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
東京千歳会運営業務経費	事業費 予算		(A)	2,042	2,006	2,030	2,017	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,999	1,998	2,009		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0	
		その他		(D)	0	0	0	
		一般財源		(E)	1,999	1,998	2,009	
	人件費		(F)	3,125	3,083	3,125		
	職員数(関与割合)		(G)	0	0	0	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	5,124	5,081	5,134		
	人件費率 (F/H)		(I)	61	61	61	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	27	25	25	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	観光客・企業の誘致を促進するためのひとつの手段として、首都圏における千歳の応援団である東京千歳会の会員の拡大を図りながら、市が東京千歳会を運営していくことは意義のあることである。年1回の交流会のみではなく、HPやメルマガなどを活用した千歳市の情報発信など、東京千歳会をさらに発展させ、首都圏会員のネットワークを広げることで、千歳の活性化に取り組んでいく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	東京千歳会は、千歳市の知名度を高め、移住・定住、観光客誘致、企業誘致等に繋がる事業であることから、今後も事務事業の改善・見直しについて検討を行いながら取組を継続する。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何がどのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				701106		
事業名	ふるさと納税推進事業			事業期間		H26～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		市民協働によるまちづくり	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	地方税法、地方税法等の一部を改正する法律			
事業担当	企画部企画課企画調整係			連絡先	e-mail	kikaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	企画課長 小尾 千智			(直通番号) 0123-24-0439		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市外居住者	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	千歳市の知名度を高め、移住・定住、観光客誘致、企業誘致等に繋げる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市外の個人から寄附があった場合のいわゆる「ふるさと納税」のお礼として特典を贈呈する。特典を通じて本市のPRをするとともに、市内で生産・製造された物を特典とし経済活性化にもつなげる。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	ふるさと納税の件数	実績	420	3,968	13,446	17,000	件
	2	ふるさと納税の寄附金額	実績	15,595	65,809	254,398	300,000	千円
	3		0 実績	0	0	0	0	0
成果指標	本来の指標	観光客・企業の誘致件数	目標	600	7,563	7,700	17,000	件
	代替指標	ふるさと納税の件数	実績	420	3,968	13,446		
	計算式	指標の説明	目標達成率(実績/目標)		70.0	52.5	174.6	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
ふるさと納税推進事業費	事業費 予算	(A)		24,456	81,708	354,159	113,185	千円
心のふるさと千歳基金積立金	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		21314	81587	348,654		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	17,587	49,165	216,783		
		一般財源	(E)	3,727	32,422	131,871		
	人件費	(F)		3,594	3,700	5,000		
	職員数(関与割合)	(G)		0	1	1	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	24908	85287	353,654		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	14	4	1		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		59	21	26		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	ふるさと納税の寄附窓口となるポータルサイトを2サイトから8サイトに拡充したことから、寄附件数及び寄附金額ともに増額となったが、委託料等についても寄附金額の増減と連動していることから、事業費についても寄附金額に比例して増加した。また、ポータルサイト拡充による委託業者対応、寄附件数増加に伴う寄附者対応がそれぞれ増加した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市内で生産・製造された物や市内で提供できるサービス等を返礼品とすることで、返礼品を通じた本市のPRを行えるとともに、地域経済の活性化にもつながることから、今後も返礼品内容の改善・見直しについて検討を行いながら取組を継続する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	ふるさと納税推進事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	寄附増加を図り、本市のPRへ繋げるため、地場産品のみならず、実際に千歳に足を運んでもらえるような「呼び込み型」の返礼品拡充も検討する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		702401		
事業名	広域行政推進事業		事業期間	S35～終期なし
			事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策	
	市民協働による自主自立の行政経営	自主自立の行財政システムの確立	広域行政の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他		
事業担当	企画部企画課企画調整係	連絡先	e-mail	kikaku@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 208/231 (直通番号) 0123-24-0439
評価者	企画課長 小尾 千智			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市民	細事業 石狩地方開発促進期成会業務 札幌広域圏組合業務 千歳市行政連絡協議会業務 地方拠点都市地域整備推進事業 北海道新幹線建設促進札幌圏期成会
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域の振興を図り、千歳市民の生活の安定向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	札幌広域圏組合、石狩地方開発促進期成会等に参加し、広域的で効率的な行政運営体制の整備を進めるとともに、都市問題などの全国や北海道規模の協議会等に参画し、広域的な課題等を研究する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳市に関する要望事業項目数(石狩地方開発促進期成会)	実績	15	15	14	16	項目
	2	要望事業に対する実施事業数の割合(石狩地方開発促進期成会)	実績	94	94	92	93	%
	3	主要事業及び主要行事数(千歳市行政連絡協議会)	実績	119	119	125	110	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	広域的な実施事業数	目標	10	8	6	6	事業
	代替指標	札幌広域圏組合実施事業数	実績	9	8	6		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		90.0	100.0	100.0	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
広域行政推進事業費	事業費 予算	(A)		1,362	936	1,086	571	千円
地域開発計画推進事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		840	853	857		
北海道新幹線建設促進札幌圏期成会連携業務経費	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	840	853	857		
	人件費	(F)		4,188	2,775	3,125		
	職員数(関与割合)	(G)		0.56	0.38	0.42	人	
	総事業費 (B+F)	(H)		5,028	3,628	3,982	千円	
	人件費率 (F/H)	(I)		83	76	78	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		335	242	284	千円	

広域行政推進事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	札幌広域圏組合が本年7月に解散する予定であり、次年度以降の成果指標の見直しが必要だが、これまで実施してきた事業については、本年3月に連携協約を締結した「さっぽろ連携中枢都市圏」において継続して実施する予定であり、引き続き圏域全体の発展に資する取組を実施する。広域行政については、効率的な行政運営を進めるうえで重要であるが、実効性の検証を行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	広域連携による取組を今後も継続して行うことは、本市独自の取組とは別の側面から、本市の発展につながるものと考えられることから、今後も事務事業の改善・見直しについて検討を行いながら取組を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				702104		
事業名	行政評価システム推進事業			事業期間		H13～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		自主自立の行財政システムの確立		効率的で質の高い行政運営の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	運用決裁による			
事業担当	企画部企画課行政評価係			連絡先	e-mail	hyouka@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	企画課長 小尾 千智			(直通番号) 0123-24-0442		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	職員、市の行政運営	細事業 行政評価実施方針検討業務 行政評価システム啓発業務 目的体系図作成業務 事務事業評価実施業務 事前評価実施業務 施策評価実施業務 市民行政アセス実施業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民満足度を反映した施策・事業の展開を図る、市民への説明責任を実行する、職員の意識改革を進める、総合計画の進捗管理等に活用する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	毎年、市が実施している施策、事務事業を施策評価、事務事業評価及び事前評価で、その成果や今後の方向性などを評価している。 また、評価表の改善、評価結果の集計・分析・公表、市民評価会議の開催等を行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	本部会議・検討会議・二次評価委員会開催数	実績	8	9	9	9	回
	2	評価件数(施策・事務事業・事前)	実績	469	497	469	900	件
実施した事業の活動量を示す指標	3	二次評価対象事業・施策数	実績	63	82	56	60	件
	成果指標	本来の指標	市民の満足度が高まった施策・事業数	目標	-	80.0	80.0	80.0
対象にどのような効果があったかを示す指標	代替指標	目標達成に向けて前年度と比較して順調に推移した施策割合	実績	-	64.9	69.3		
	計算式 指標の説明	前年度と比較して順調に推移した施策数 ÷ 施策数 × 100	実績	-	64.9	69.3		
目標達成率(実績/目標)				-	81.1	86.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
行政評価システム推進事業費	事業費 予算		(A)	656	409	443	409	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	356	298	373		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	356	298	373		
	人件費		(F)	13,438	13,875	14,063		
	職員数(関与割合)		(G)	1.79	1.88	1.88	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	13,794	14,173	14,436	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	97.4	97.9	97.4	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	29	29	31	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	行政活動に評価を取り入れ、次の計画につなげるマネジメントサイクルは実施されている。今後は、第6期総合計画の総括を行い、その結果を第7期総合計画の策定作業に活用するとともに、より効果的な行政評価システムへの見直しを検討する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 3				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R3以降	改善の対象となる項目(細事業等)	行政評価システム推進事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	令和3年度から始まる第7期総合計画の策定に合わせ、より効果的な行政評価システムへの見直しを検討する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				702163		
事業名	長期総合計画策定業務			事業期間		H30～R2
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		自主自立の行財政システムの確立		効率的で質の高い行政運営の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市総合計画条例			
事業担当	企画部企画課主査(長期総合計画策定担当)			連絡先	e-mail	chokei@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	企画課長 小尾 千智			(直通番号)	0123-24-0439	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市全体	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	まちの持続的な発展と市民生活の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成23年の地方自治法改正により総合計画の基本部分である「基本構想」の策定及び議決義務が廃止され、総合計画の策定は各自治体の任意によるものとされたが、少子高齢化の進展や人口減少社会などの課題に的確に対応していくためには、まちづくりの「全体計画」が必要となることから、令和3年度を始期とする新しい総合計画「千歳市第7期総合計画」を策定する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	都市経営会議開催数	実績			3	11	回
	2	第7期総合計画策定に係るアンケート調査数	実績			6	0	回
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	計画策定に向けた作業段階進捗割合	目標			20	60	%
	代替指標		実績			20		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)				100		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
長期総合計画策定業務経費	事業費 予算		(A)			7,274	6,444	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)			6,811				
	財源内訳	国道支出金	(C)			0				
		その他	(D)			0				
		一般財源	(E)			6,811				
	人件費		(F)			7,500				
	職員数(関与割合)		(G)			1.00			人	
	総事業費		(B+F)	(H)			14,311			千円
	人件費率		(F/H)	(I)			52.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)				2,385			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	現在の「十歳市第6期総合計画」が令和2年度までの計画期間であることから、令和3年度以降における新しい総合計画「十歳市第7期総合計画」の策定が必要であり、概ね予定どおり策定業務を進めている。平成30年度には第7期総合計画策定に係るアンケート調査等を行っており、令和元年度には都市経営会議や総合計画審議会、庁内策定会議を開催するなど策定作業を進めていく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	多様な手法で得られた市民ニーズなどを基に、今後10年間のまちづくりの全体計画を定め、市民等と目標を共有することにより、まちの持続的な発展や市民生活の向上を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				108101				
事業名	男女共同参画推進事業			事業期間		H10～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		男女共同参画社会の実現		男女共同参画の促進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	男女共同参画社会基本法					
事業担当	企画部市民協働推進課男女共同参画推進係			連絡先	e-mail		shiminkyodo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民協働推進課長 竹田 浩二			電話番号		(直通番号) 0123-24-0551		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	一人ひとりが自らの選択により、個性や能力を發揮し、社会の様々な分野で活躍する機会を確保する。また、それにより新しい価値を創造し、より質の高い生活を享受する。	細事業			
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか			ちとせ男女共同参画推進プラン進行管理業務	ちとせ男女平等推進会議運営事業	ちとせ男女共同参画月間事業	男女共同参画推進研修事業
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	男女共同参画社会の実現に向け、平成29年3月に策定した「第3次ちとせ男女共同参画推進プラン」を推進するため、セミナー等の開催や各種事業を通して市民に男女共同参画意識の普及啓発を行う。		男女共同参画通信発行業務	父子健康手帳発行事業		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ちとせ男女平等推進会議年間延出席者数					
2		ちとせ男女共同参画月間セミナー参加者数	実績	93	55	82	100	人
3		男女共同参画推進研修参加者数	実績	167	174	153	230	人
成果指標	本来の指標	推進者の割合	目標	2,270	2,270	2,270	2,270	人
	代替指標	市主催男女共同参画推進事業参加者	実績	2,216	2,231	2,234		
	計算式指標の説明							
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			97.6	98.3	98		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
男女共同参画推進事業費	事業費 予算	(A)		1,065	927	637	584	千円
父子健康手帳発行事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		730	707	498		
	財源内訳	国道支出金	(C)	127	0	0		
		その他	(D)	0	251	0		
		一般財源	(E)	603	456	498		
	人件費	(F)		7,656	7,554	7,656		
	職員数(関与割合)	(G)		1.02	1.02	1	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	8,386	8,261	8,154		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	91.3	91.4	94		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		441	516	741		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	9月の震災の影響により、年度後半の委員会等が開催中止となったことで活動実績が減り、活動単位当たりのコストが増加したものである。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	男女共同参画の推進には家庭・学校・職場・地域が一緒になり、その理念や必要性を共通認識する必要があることから、長期的・継続的な幅広い世代に対する教育や啓発が重要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	平成29年3月に策定した「第3次ちとせ男女共同参画推進プラン」を推進するため、長期的・継続的な幅広い世代に対する啓発事業を実施することにより、男女共同参画に関する市民の理解を深めることが可能である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				109305				
事業名	結婚活動応援事業			事業期間		H27～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		心のふれあうコミュニティづくり		移住・定住の促進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市人口ビジョン・総合戦略					
事業担当	企画部市民協働推進課市民協働推進係			連絡先	e-mail		shiminkyodo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民協働推進課長 竹内 浩二					(直通番号) 0123-24-0452		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	独身男女	細事業 結婚活動応援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	結婚による千歳市への移住・定住。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	男女の出会いの場を提供する婚活パーティーや、結婚を考える方の意識改革に向けたセミナーなどの開催	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	婚活パーティー・セミナーの実施回数					
成果指標	2	パーティーでのカップルの成立数	実績	19	17	19	22	組
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	千人あたりの婚姻届出の率(千歳市届出分)	目標	6.23	6.30	6.37	6.43	%
	代替指標		実績					
	計算式 指標の説明	(婚姻届出件数(暦年)/10月1日人口)×1,000	実績	5.56	5.67	5.63		
目標達成率(実績/目標)				89.1	89.9	88		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
結婚活動応援事業費	事業費 予算		(A)	1,664	1,198	1,636	738	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	721	719	1,031		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	651	948		
		一般財源	(E)	721	68	83		
	人件費		(F)	1,188	1,172	1,188		
	職員数(関与割合)		(G)	0.16	0.16	0.16	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1,909	1,891	2,219	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	62	62	54	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	636	946	740	千円	

結婚活動応援事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	本事業は、平成29年度から千歳圏人会(市民活動団体)との協働事業として実施しており、平成29年度は初年度であることからパーティーの回数を2回としたが、平成30年度は1回増やし3回実施した。そのため、パーティーの回数増に伴い事業費が増加した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	婚活パーティーでのカップル成立数は19組であり一定の成果があった。令和元年度においては、市直営(業務委託)により実施することとしているが、これまでパーティーごとに成立カップル数にバラつきがあることから、委託業者の経験・知識を活かし、より多くのカップル成立を目指し事業を展開する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	独身男女の出会いの場を創出することにより、婚姻数が増え、千歳市への移住定住が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	結婚活動応援事業
重点施策	結婚活動応援事業
市長公約	出会い応援事業の実施

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				701103			
事業名	市民協働推進事業			事業期間		H15～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		市民協働によるまちづくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	みんなで進める千歳のまちづくり条例				
事業担当	企画部市民協働推進課市民協働推進係			連絡先	e-mail	shiminkyodo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	388
評価者	市民協働推進課長 竹内 浩二			(直通番号) 0123-24-0452			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、市民活動団体、事業者、市	細事業 市民参加手続推進業務 市民協働情報メールマガジン配信業務 広報ちとせ特集記事掲載業務 市民協働研修開催業務 市民協働推進会議運営業務 庁内協働委員会運営業務 市民公益活動団体登録業務 定額自動寄付制度「きふ・とも」運営業務 協働事業推進業務 市民協働プロモーション事業推進業務 市民協働サポート事業推進業務 事業者と市民活動団体をつなぐ“縁結び”事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	将来都市像の実現を目指し、よきパートナーとして、それぞれの特性及び役割を理解し、対等の関係で市民協働によるまちづくりを進めてもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成19年に「みんなで進める千歳のまちづくり条例」を制定し、「市民等及び市又は市民等相互間におけるまちづくりに関する情報の共有」、「市民協働の担い手となる人材の育成」、「行政活動への市民等の積極的な参加」を市民協働の原則と位置づけ、協働事業の推進などの各種取組を進めている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の 活動量を示す指標	1	市提案型事業実施数 フォローアップ事業含む	実績	14	13	13	12	件
	2	市民協働推進会議開催数	実績	10	14	12	10	回
	3	市民参加手続実施事案数	実績	19	20	13	13	件
成果指標 対象に どのような 効果があ ったか を示す指標	本来の 指標	まちづくりに取り組む市民数	目標	19	19	19	19	件
	代替 指標	協働事業実施件数						
	計算式 指標の説明	市提案型・市民提案型・フォローアップ事業 の実施件数	実績	17	15	17		
目標達成率(実績/目標)				89.5	78.9	89		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
市民協働推進事業費	事業費 予算		(A)	8,012	5,884	6,821	7,103	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	3,586	3,912	4,518			
	財源 内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	3,079	3,503	4,155			
		一般財源	(E)	507	409	363			
	人件費		(F)	13,438	13,258	13,438			
	職員数(関与割合)		(G)	1.79	1.79	1.79			人
	総事業費 (B+F)		(H)	17,024	17,170	17,956			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	78.9	77.2	74.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,216	1,321	1,381			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	「協働事業」や「縁結び事業」などの各種取組を通じ、市民協働を理解し、実践する人材の育成や情報発信に努めており、引き続き事業を進めることにより市民協働の取り組みを推進する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民協働の原則である「情報の共有」「人材の育成」「行政活動への市民等の積極的な参加」に取り組むことにより、市民協働によるまちづくりの推進が期待できる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	市民協働推進事業
重点施策	市民協働推進事業
市長公約	市民協働の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				701104			
事業名	ひと・まちづくり助成事業			事業期間		H16～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		市民協働によるまちづくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	ひと・まちづくり助成事業における補助金交付要綱				
事業担当	企画部市民協働推進課市民協働推進係			連絡先	e-mail shiminkyodo@city.chitose.lg.jp		
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	388
評価者	市民協働推進課長 竹内 浩二			(直通番号) 0123-24-0452			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、市民活動団体、事業者	細事業 ひと・まちづくり助成事業推進業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域づくりやひとづくりに主体的に取り組み、相互に連携・協調できる人材になってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民、市民活動団体、事業者が実施する、地域づくりやひとづくりにつながる事業に要する経費の一部を助成する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	ひと・まちづくり助成事業の助成件数	実績	5	8	8	5	件
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	事業実施後の市民活動回数	目標	3	3	3	3	件
	代替指標	ひと・まちづくり助成事業の申請件数	実績	5	5	4		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		166.7	166.7	133		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
ひと・まちづくり助成事業費	事業費 予算		(A)	3,800	2,647	3,115	2,300	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,259	1,723	1,807			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	1,259	1,723	1,807			
		一般財源	(E)	0	0	0			
	人件費		(F)	2,500	2,467	2,500			
	職員数(関与割合)		(G)	0.33	0.33	0.33			人
	総事業費		(H)	3,759	4,190	4,307			千円
	人件費率		(I)	67	59	58			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	752	524	538			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	ひと・まちづくり助成事業の助成件数は前年度と同じ8件であるものの、個別の事業費が増加傾向にあることから総事業費が増加した。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市民が主体となり地域の課題解決や社会貢献活動に取り組むことは、まちづくりを進める上で必要であることから、今後も事業を継続することにより、市民や市民活動団体などを中心とした地域づくりや人づくりの活動を推進する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	助成事業を継続して実施することにより、市民や市民活動団体などを中心とした地域づくりや人づくりが期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	ひと・まちづくり助成事業
重点施策	ひと・まちづくり助成事業
市長公約	市民協働の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		601201			
事業名	景観形成推進事業		事業期間	H12～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	都市機能が充実したまち	魅力ある市街地の形成		総合的な都市景観の形成	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他			
事業担当	企画部まちづくり推進課都市計画係		連絡先	e-mail	machi@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	まちづくり推進課長 森谷 淳二		(直通番号) 0123-24-0461		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、事業者、行政	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	誘導指針を共有し、美しい街並づくりを協力して行う。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳市都市景観形成基本計画の目標実現に向け、推進方針に掲げる市民参加による景観づくりを推進しており、ジュニア景観士講座など景観形成に関する普及啓発、各種景観に関する情報提供、公共事業・民間事業との連絡体制の構築、地域と一体となった公共事業を推進する。また、屋外広告物の設置者等に対し、新千歳空港アクセス沿道景観ガイドラインに基づき指導を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	景観関連会議等の延開催回数	実績	4	4	4	4	回
	2	ジュニア景観士講座参加者数	実績	30	34	36	0	人
	3	屋外広告物掲出の相談件数	実績	2	6	3	0	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	景観に対する市民の満足度	目標	140	130	106	111	人
	代替指標	景観関連会議、説明会等の参加者などの延べ人数	実績	107	105	121		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		76.4	80.8	114.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
景観形成推進事業費	事業費 予算		(A)	1,285	1,067	1,031	1,099	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	650	656	669			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	285	190	232			
		一般財源	(E)	365	466	437			
	人件費		(F)	6,406	6,321	7,006			
	職員数(関与割合)		(G)	0.85	0.85	1.08			人
	総事業費		(H)	7,056	6,977	7,675			千円
	人件費率		(I)	90.8	90.6	91			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,764	1,744	1,919			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	景観形成推進事業は、千歳市が持っている特性を生かし、市民・事業者・行政がみんなの力で、より美しく快適なまちなみをつくりあげていくために重要な事業と言える。今後も、市民や事業者はそれぞれの活動で景観に配慮しながら地域づくりへ積極的に参加し、行政は公共事業での配慮や市民活動への支援などを行うため、推進方針に掲げる項目について実現を図っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	国、北海道において景観形成を推進しており、市民等から景観形成推進事業に対するニーズも高まっていることから、事業を現状のまま継続する必要がある。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				604103			
事業名	地域公共交通利用促進事業			事業期間		H19～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	都市機能が充実したまち		公共交通の充実		公共交通の機能の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	道路運送法				
事業担当	企画部主幹付主査(交通政策担当)		連絡先	e-mail		koutsuuseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	企画部主幹(交通政策担当) 富成 亨		電話番号		(直通番号) 0123-24-0897		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	日常生活において路線バスを必要とする市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民のニーズを反映した交通ネットワークの充実を図ることで、交通の利便性を維持・向上させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成28年3月に、本市において初となる全市的な交通計画を策定したとともに、同年10月には、バス利用者の減少に歯止めをかけ、交通弱者を守る持続可能な交通網を再構築するため、路線、ダイヤ、料金など全般にわたる路線バスの再編を実施した。今後も、バス路線の維持に向け、バス路線再編後の利用状況等を継続的に調査・検証し、更なる利便性の向上を図るため、路線再編計画の定期的な見直しを行う。	エコ通勤促進事業 千歳市地域公共交通活性化協議会業務 バス路線確保対策補助事業

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	千歳市地域公共交通会議等開催回数	実績	3	4	5	5	回
	2	現状バス路線数の維持確保数	実績	14	14	14	14	路線
	3		実績					
成果指標	本来の指標	バス交通に関する市民の満足度	目標	-	4,844	5,470	5,705	人
	代替指標	乗降調査結果(1日あたり)	実績	-	5,416	5,649		
	計算式 指標の説明		実績	-	5,416	5,649		
目標達成率(実績/目標)				-	111.8	103.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
地域公共交通利用促進事業費	事業費 予算	(A)		15,200	40,523	54,139	62,380	千円
バス路線確保対策補助事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		12,712	38,713	50,136		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	12,712	38,713	50,136		
	人件費	(F)		24,688	22,508	16,250		
	職員数(関与割合)	(G)		3.29	3.04	2.17	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	37,400	61,221	66,386		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	66.0	36.8	24.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		12,467	15,305	13,277		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	定期バス路線に係る従前の補助制度は、赤字額の1/2を補助する制度であったが、バス事業者の負担が大きく路線の維持が困難な状況であったため、平成30年度に制度の大幅な見直しを実施し、赤字額の全額を補助することとしたため、事業費は増加傾向にある。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	バス路線の維持に向け、バス路線再編後の利用状況等を継続的に調査・検証し、更なる利便性の向上を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民ニーズを反映した交通ネットワークが形成されることにより、利便性の向上や利用者の増加が図られ、バス路線の維持が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	千歳市交通戦略プラン推進事業
重点施策	千歳市交通戦略プラン推進事業
市長公約	交通戦略プランの推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	602101		
事業名	国際拠点空港促進事業			事業期間	不明～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	都市機能が充実したまち		空港を核としたまちづくりの推進		新千歳空港の機能充実の促進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	企画部空港政策課空港調整係			連絡先	e-mail	kukoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	291
評価者	空港政策課長 高本 典靖			(直通番号) 0123-24-0467			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新千歳空港	細事業 北海道地域航空推進協議会業務 新千歳空港関係自治体協議会業務 新千歳空港関係自治体協議会事務局業務 金曜会業務 国際路線誘致活動業務 北海道海外旅行促進実行委員会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際拠点空港として整備する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	新千歳空港は、24時間運用とともに地理的な優位性を活かした国際拠点空港を目指している。 当市は、空港関係自治体で構成する協議会等の会員として、国の構想や計画等の情報収集、意見交換、国際路線誘致などの活動を支援する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	新千歳空港関係自治体協議会幹事会開催数					
成果指標	2	定期開設路線数	実績	6	4	7	5	路線
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	新千歳空港の路線数	目標	45	45	48	52	路線
	代替指標		実績	44	48	51		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			97.8	106.7	106.3	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
国際拠点空港促進事業費	事業費 予算		(A)	981	981	1,281	1,273	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	323	302	633		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	300		
		一般財源	(E)	323	302	333		
	人件費		(F)	2,188	2,004	2,188		
	職員数(関与割合)		(G)	0.29	0.27	0.29	人	
	総事業費		(H)	2,511	2,306	2,821	千円	
	人件費率		(I)	87.1	86.9	78	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	419	577	403	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	人・モノ・情報・文化の交流がグローバル化するなか、新千歳空港の国際拠点空港化への期待は高く、今後とも新千歳空港の地理的優位性を活かした発展が不可欠である。国際線の旅客数は、年間370万人を超えており、今後も、インバウンドを中心とした観光客等の増加が期待されることから、更なる国際拠点空港化のため、航空機の安定運航と空港機能の高質化に向けた努力が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	新千歳空港の国際拠点空港化への動きについて、国をはじめとした関係機関からの情報収集や意見交換を図ることができる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				602102				
事業名	空港機能整備促進事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	都市機能が充実したまち		空港を核としたまちづくりの推進		新千歳空港の機能充実の促進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部空港政策課空港調整係			連絡先	e-mail		kukoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	空港政策課長 高本 典靖			電話番号		(直通番号) 0123-24-0467		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新千歳空港	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地方拠点空港として整備する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国が管理する新千歳空港について、市単独または関係団体と連携して、国へ陳情・要望を行い、地方拠点空港としての整備促進を促す。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	新千歳空港整備の要望回数					
成果指標	2	空港整備事業関係の調整・訪問回数		15	15	15	15	回
	3	北海道空港協会会員数		21	22	22	22	団体
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	新千歳空港整備基本計画進捗状況		目標	2,200	2,250	2,350	万人
	代替指標	乗降客数(暦年速報値)		実績	2,131	2,272	2,331	
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			96.9	101.0	99.2	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
空港機能整備促進事業費	事業費 予算		(A)	1,353	1,658	1,591	1,518	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	996	1,098	957		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0	
		その他		(D)	0	0	0	
		一般財源		(E)	996	1,098	957	
	人件費		(F)	4063	3700	4,063		
	職員数(関与割合)		(G)	0.54	0.50	0.54	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	5,059	4,798	5,020	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	80.3	77.1	80.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	5,059	4,798	5,020	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	新千歳空港の旅客数は過去最高を更新し続け、H30は2,331万人を超えており、急増する旅客数に対応するための空港機能の高質化などが必要である。また、空港は、災害時には救命・救急活動や緊急物資輸送などの防災拠点としての役割を果たすものであり、さらなる耐震性の強化も合わせて必要である。そのため、今後も予算の所要額確保について国に働きかけていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	空港整備予算に対する国への要望活動を推進することで、新千歳空港の継続的な整備促進が期待できる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	602202	
事業名	航空思想普及事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	都市機能が充実したまち		空港を核としたまちづくりの推進		新千歳空港を核とした地域活性化	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部空港政策課空港調整係			連絡先	e-mail kukoseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	空港政策課長 高本 典靖			(直通番号) 0123-24-0467		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	航空行政について理解を得る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>市にとっての空港の重要性と空港を核としたまちづくりの理解を図るため普及啓発活動を実施している。</p> <p>「大正15年、北海第1号機の飛来のために、村民が総出で無償の汗を流し造り出した飛行場を礎として、千歳が北海道の交通の要衝となり今日の発展を遂げた」ことを記念し、千歳航空協会と共催で「献花式」を開催するなどのほか、千歳航空協会の業務を支援し、空港思想の普及を図る。また、空の日記念事業の開催を行うなど、今日も空港とともに発展していることなどについて、啓発活動を実施する。</p>	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	300	300	300	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	「空の日」記念事業実行委員会負担金額					
成果指標	2	献花式参加者数	実績	45	42	48	45	人
	3		実績					
	本来の指標	空港の歴史への理解度	目標	40	40	40	40	人
代替指標	献花式への参加者数	実績	45	42	48			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)				%
				112.5	105.0	120.0		

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
航空思想の普及啓発経費	事業費 予算		(A)	1,866	418	418	419	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,852	409	406			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,852	409	406			
	人件費		(F)	2,500	2,313	2,500			
	職員数(関与割合)		(G)	0.33	0.31	0.33			人
	総事業費		(H)	4,352	2,722	2,906			千円
	人件費率		(I)	57.4	85.0	86.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	15	9	10			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	大正15年当時の村民の偉業を後世に伝えること、また、空港開港100年に向けた機運の醸成を推進し、今後も空港を核としたまちづくりへの理解を深めてもらう事業として必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳市における空港の重要性和空港を核としたまちづくりについて、その理解を深め、航空思想の普及・啓発に効果がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				602106				
事業名	空港経営改革対策事業			事業期間		H25～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	都市機能が充実したまち		空港を核としたまちづくりの推進		新千歳空港の機能充実の促進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部空港政策課空港政策係			連絡先	e-mail		kukoseisaku@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	空港政策課長 高本 典靖			電話番号		(直通番号) 0123-24-0522		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	新千歳空港	細事業 空港経営改革対策事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	発展し、地域の活性化に寄与してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 現在、国土交通省では国管理空港等の空港経営改革(空港民間委託)を進めている。空港経営改革に迅速に対応し、今後の新千歳空港の運営のあり方や適切な運営者を確保し、北海道の拠点空港である新千歳空港の国際競争力の向上など、経営改革の協議の場において、引き続き情報収集に努め、国が実施する意見聴取の場や北海道が設置する検討会議などの場で、千歳市の意見を適切に述べる。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	他空港視察数	実績	3	2	1	0	回
	2	説明会等情報収集	実績	11	12	5	7	回
	3	検討会議出席	実績	8	8	9	10	回
成果指標	本来の指標	新千歳空港の発展率	目標	2,200	2,250	2,350	2,350	万人
	代替指標	乗降客数(暦年速報値)	実績	2,131	2,272	2,331		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		96.9	102.7	99.2	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
空港経営改革対策事業費	事業費 予算		(A)	717	649	649	633	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	681	550	442			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	10		
		一般財源		(E)	681	550	432		
	人件費		(F)	4,688	4,625	4,688			
	職員数(関与割合)		(G)	0.63	0.625	0.63			人
	総事業費 (B+F)		(H)	5,369	5,175	5,130			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	87.3	89.4	91.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	671	647	570			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	新千歳空港の発展は、千歳市の経済、雇用、生活環境、交流人口の拡大などに大きく影響している。新千歳空港の空港経営改革の実施や各方針、新たな運営権者の決定などに際しては、法律で地域の関係者から意見を聴取して国が決定することとしている。また、北海道では、道内13空港のうち7空港(新千歳、函館、釧路、稚内、旭川、帯広、女満別)で、経営改革の検討会議を開催して協議しており、市としては、引き続き情報収集に努め、当該経営改革に対する千歳市の意見を、国等が実施する意見聴取の場や会議などの場で適切に述べる必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	成果指標の実績から順調に推移していると判断し、継続することとした。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				602107		
事業名	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業			事業期間		H28～
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	都市機能が充実したまち		空港を核としたまちづくりの推進		新千歳空港の機能充実の促進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他			
事業担当	企画部空港政策課空港政策係			e-mail		kukoseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131
評価者	空港政策課長 高本 典靖			(直通番号) 0123-24-0522		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	民航機の航路下周辺の市民	細事業 新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業 新千歳空港周辺環境整備財団運営支援業務 24時間・地域協議会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	良好な住環境を提供する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	平成6年から新千歳空港は24時間運用が実施されており、平成27年度において、深夜・早朝時間帯の発着枠が拡大(6枠から30枠)された。地域住民との間で交わされた合意事項を遵守するため、新千歳空港周辺環境整備財団に職員を派遣し、航路直下住民の良好な住環境の確保を図るとともに、必要に応じて地域協議会を開催する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	1	新千歳空港周辺環境整備財団補助金額	実績					
実施した事業の活動量を示す指標	2	24時間・地域協議会及び勉強会開催回数	実績	2	2	2	2	回
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	良好な住環境率	目標	39,672	71,609	60,108	59,646	千円
	代替指標	新千歳空港周辺環境整備財団補助金額	実績	39,144	63,010	55,230		
	計算式 指標の説明		実績	39,144	63,010	55,230		
目標達成率(実績/目標)				98.7	88.0	91.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業費	事業費 予算 (A)			39,672	71,609	60,108	59,646	千円
空港周辺環境整備事業費	事業費 決算 (C+D+E) (B)			39,144	63,010	55,230		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		39,144	63,010	55,230		
	人件費 (F)			3,125	3,083	3,125		
	職員数(関与割合) (G)			0.42	0.42	0.42	人	
	総事業費 (B+F) (H)			42,269	66,093	58,355		千円
	人件費率 (F/H) (I)			7.4	4.7	5.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.1	0.9	1.0		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	民航機航路直下の地域住民と北海道、千歳市で合意した内容を守り、市民の良好な生活環境整備のため、事業主体となっている財団に対し補助金を交付している。財団において、予算の管理及び事業が執行され、一定の成果をあげており、今後とも必要な事業である。市民の日常生活に密着する事業であり、今後とも、最優先で実施する必要がある。また、関係機関と連携を図りながら、経費削減に努める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	成果指標の実績から順調に推移していると判断し、継続することとしたい。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業
重点施策	新千歳空港24時間運用枠拡大に伴う周辺環境対策事業
市長公約	新千歳空港の機能強化

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	308201		
事業名	防衛施設周辺環境整備事業			事業期間	S41～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	安全で安心して暮らせるまち		防衛施設周辺の諸障害対策の推進		防衛施設周辺対策の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	企画部基地政策課主査(基地周辺整備事業調整担当)			連絡先	e-mail	kichiseisaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	234
評価者	基地政策課長 米澤 宏樹			(直通番号) 0123-24-0468			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 北海道基地協議会業務 全国基地協議会業務 防衛施設周辺整備全国協議会業務 防衛補助事業の要望業務 防衛補助事業の調整業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	防衛補助事業を実施し良好な都市基盤を提供する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	国防は国の重要な任務であるが、「国防に伴う諸障害は一部の国民のみが負担するものではなく、広く国民全体が負担すべきである。」との考えに基づき、防衛施設に起因する各種障害(騒音・振動)解消のため、防衛省所管補助金の満額確保と制度の改善・拡充の要望を実施する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	北海道基地協議会中央要望運動回数	実績	2	2	2	2	回
	2	防衛補助事業の中央要望回数	実績	1	1	1	1	回
	3	防衛補助事業の予算獲得額	実績	368	902	1,207	375	百万円
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民要望事業の実施件数	目標	700,000	700,000	700,000	700,000	千円
	代替指標	特定防衛施設周辺整備調整交付金	実績	786,006	795,264	765,472		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		112.3	113.6	109.4	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
防衛施設周辺環境整備事業費	事業費 予算		(A)	1,475	1,426	1,390	1,389	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,006	1,011	1,051			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,006	1,011	1,051			
	人件費		(F)	5,564	5,501	5,588			
	職員数(関与割合)		(G)	0.96	0.96	0.96			人
	総事業費 (B+F)		(H)	6,570	6,512	6,639			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	84.7	84.5	84.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3,285	3,256	3,320			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国の動向を見極めながら、市民の良好な生活環境整備のため、国に対して各種の要望等を行い、これまで相当の予算と事業が執行され、一定の成果を上げており、今後とも必要な事業である。市民の日常生活に密着する事業であり、今後とも最優先で実施する必要がある。また関係機関と連携を図りながら経費削減に努める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	防衛施設周辺環境整備事業は、市民の生活環境改善に必要不可欠な事業であり、今後も継続することが適当である。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	防衛施設周辺環境整備事業
重点施策	防衛施設周辺環境整備事業
市長公約	住宅防音工事の促進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	308202	
事業名	在日米軍再編対策事業			事業期間	H18～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	安全で安心して暮らせるまち		防衛施設周辺の諸障害対策の推進		防衛施設周辺対策の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部基地政策課主査(基地政策担当)			連絡先	e-mail	kichiseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	基地政策課長 米澤 宏樹			(直通番号) 0123-24-0468		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 在日米軍再編関係の調整業務 在日米軍再編に係る訓練移転先6基地関係自治体連絡協議会業務 千歳飛行場騒音地区整備協議会調整業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心・安全への対策を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		在日米軍再編に係る事項について関係機関と協議や調整を行うとともに、対策事業の調査、研究等を行う。 また、在日米軍再編に係る日米共同訓練の情報等については、説明会や広報等を通じて市民周知を図る。

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	関係機関との調整会議開催回数	実績	2	0	2	2	回
	2	庁内会議の各部会開催回数	実績	4	0	5	5	回
	3	広報ちとせ等に掲載した件数	実績	11	0	11	9	件
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	千歳飛行場騒音地区整備協議会に対して説明等を行った回数	目標	8	8	8	6	回
	代替指標		実績	6	6	6		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		75.0	75.0	75.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
在日米軍再編対策事業費	事業費 予算		(A)	5,985	5,486	6,361	5,940	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	4,300	3,236	4,630			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	4,300	3,236	4,630			
	人件費		(F)	5,730	5,663	5,750			
	職員数(関与割合)		(G)	0.94	0.94	0.94			人
	総事業費		(H)	10,030	8,899	10,380			千円
	人件費率		(I)	57.1	63.6	55.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	5,015	-	5,190			千円

在日米軍再編対策事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本来、在日米軍再編に係る訓練移転については、国が責任をもって対応することが当然であるが、日米共同訓練の受け入れについては、安全、安心の観点から適切な情報共有が必要なことから、今後とも必要な事業となる。訓練移転に積み重ねにより、当該訓練が市民に浸透した段階における市民周知の在り方と新たに転入してきた市民への周知とのバランスが課題である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
事業効果	「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。 在日米軍再編に係る訓練移転の実施については、安全・安心対策を望む市民ニーズが高いことから、現状のまま事業を継続することが適当である。			
	「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。			
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	千歳飛行場騒音地区整備協議会交付金
重点施策	千歳飛行場騒音地区整備協議会交付金
市長公約	住宅防音工事の促進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				701201				
事業名	広報・市民カレンダー発行事業				事業期間		S32以前～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市広報紙発行規則					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail		kohokocho@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	広報広聴課長 小田 誠			電話番号		(直通番号) 0123-24-0104		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	おおむね小学3年生以上の市民全員	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市政情報として、広報ちとせと市民カレンダーをそれぞれ月1回作成し、全世帯に配布している。また、視覚障がいなどにより広報ちとせと市民カレンダーを見ることができない方のために、音声版(テープ・CD)と点字版(紙)を作成し、貸し出しを行っている。	広報・市民カレンダー作成事業 広報・市民カレンダー配布委託事業 広報等委託録音貸出事業 広報等委託点訳貸出事業

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	広報・市民カレンダー作成ページ数					
対象にどのような効果があったかを示す指標	2	広報・市民カレンダーの発行部数	実績	1,083,821	1,097,502	1,110,265	1,126,000	部
	3	広報、カレンダー録音テープ、CD、点字の視覚障害者への貸出数	実績	412	386	360	400	本
	成果指標	本来の指標	広報紙を読み市政を理解し、まちづくりに興味をもつ市民数	目標	1,080,000	1,092,000	1,104,000	1,120,800
代替指標	発行部数	実績	1,083,821	1,097,502	1,110,265			
計算式	発行部数×2回(広報・カレンダー)×12月			目標達成率(実績/目標)				%
				100.4	100.5	101		

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
広報・市民カレンダー発行事業費	事業費 予算		(A)	50,683	51,415	52,972	55,656	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	47,426	48,581	49,763			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	1,331	1,330	1,326			
		一般財源	(E)	46,095	47,251	48,437			
	人件費		(F)	7,719	7,616	7,719			
	職員数(関与割合)		(G)	1.03	1.03	1.03			人
	総事業費 (B+F)		(H)	55,145	56,197	57,482			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	14.0	13.6	13.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	191	191	202			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	広報紙の発行は、正確な市政情報を全世帯に確実に伝えることができる事業である。現状は配布員、町内会、農事実行組合、郵送などの方法で全戸配布しているが、個別郵送の割合が増えているので、今後は配布方法の見直しも含めて検討が求められる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民が市政について考えたり、まちに興味を持ってもらうことで、市民参加によるまちづくりの推進につながる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				701202				
事業名	市役所だより掲載事業			事業期間		S46～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail		kohokocho@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	広報広聴課長 小田 誠			電話番号		(直通番号) 0123-24-0104		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	地域新聞購読の市民	細事業 市役所だより掲載委託事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市は毎月、広報ちとせと市民カレンダーを発行し、市民に市政情報を提供しているが、その締切日に間に合わないときや緊急性のある市政情報などは、地域新聞紙面に市役所だより欄を設けて掲載し、市民に情報提供している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	493	493	493	493	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市役所だより掲載広告料						
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	まちづくりに興味を持つ地域新聞購読の市民数		目標	24	24	24	24	回
	代替指標	地域新聞掲載の記事数		実績	25	19	28		
	計算式 指標の説明				目標達成率(実績/目標)	104.2	79.2	117	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
市役所だより掲載経費	事業費 予算		(A)	493	493	493	493	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	493	493	493			
財源内訳	内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	493	493	493			
人件費		(F)	875	863	875				
職員数(関与割合)		(G)	0.12	0.12	0.12		人		
総事業費		(H)	1,368	1,356	1,368		千円		
人件費率		(F/H)	(I)	64.0	63.6	64.0			%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		2.8	2.8	2.8			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	定期発行の広報ちとせと市民カレンダーを補完する本事業は、地域新聞紙の利点を活用している意味でも、その手段としては有効であり、継続する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	広報ちとせ・市民カレンダーへの掲載が間に合わないものや緊急性の高い市政情報等を市民に伝える機能を果たしている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				701203				
事業名	新聞雑誌広告掲載事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail		kohokocho@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	広報広聴課長 小田 誠			電話番号		(直通番号) 0123-24-0104		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市内外の新聞・雑誌の購読者など	細事業 新聞雑誌広告掲載事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	まちに興味を持ってもらうことや、まちの行事に参加してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	イベントなどの市政情報について、新聞や雑誌などで広告し、市民や観光客向けに情報を提供する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	新聞雑誌の掲載広告料					
成果指標	本来の指標	市に興味を持ちまちづくりに参加した広告掲載の新聞雑誌の購読者数	目標	27	26	27	27	回
	代替指標	広告掲載数	実績	26	27	25		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明	過去3カ年の実績平均	実績	26	27	25		
目標達成率(実績/目標)				96.3	103.8	92.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
新聞雑誌広告掲載事業費	事業費 予算		(A)	450	450	450	450	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	260	281	260		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	260	281	260		
	人件費		(F)	1,188	1,172	1,188		
	職員数(関与割合)		(G)	0.16	0.16	0.16	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1,448	1,453	1,448	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	82.0	80.7	82.0	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	5.6	5.2	5.6	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市政情報の提供手段として、不特定多数の人が目にする新聞や雑誌等への広告掲載はシティープロモーションにつながる。費用対効果を見極めながら、各媒体に応じた効果的な広告掲載が求められる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民に対する普及啓発のほか、市外の方への情報提供により交流人口の拡大が図られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				701204				
事業名	伸長記録映画製作事業				事業期間		S25～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	市民協働による自主自立の行政経営			みんなで進めるまちづくり			広報広聴の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail		kohokocho@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	広報広聴課長 小田 誠			電話番号		(直通番号) 0123-24-0104		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	後世までの市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市の歴史を市民に知ってもらい、市政への理解や興味を深めてもらうため、市の街並みや主な出来事などを撮影して記録財産として残すとともに、市のホームページへの掲載やDVD化した記録媒体の貸し出しを行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	伸長記録映画製作・撮影委託料					
成果指標	2	伸長記録映画撮影の企画打合せ回数	実績	9	9	9	9	回
	3	伸長記録映画撮影のDVD貸出回数	実績	6	4	0	5	回
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	内容の充実した歴史的価値が高い映像記録数	目標	60	60	60	60	分
	代替指標	映像記録時間数(H25からデジタル撮影)	実績	105	77	96		
	計算式指標の説明		実績	105	77	96		
目標達成率(実績/目標)				175.0	128.3	160.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
伸長記録映画製作事業費	事業費 予算		(A)	645	645	645	4,794	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	645	645	645			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	645	645	645			
	人件費		(F)	563	555	563			
	職員数(関与割合)		(G)	0.08	0.08	0.08			人
	総事業費		(B+F)	1,208	1,200	1,208			千円
	人件費率		(F/H)	46.6	46.3	46.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.9	1.9	1.9			千円

伸長記録映画製作事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	10年を1期として、まちの伸長を映像として記録し、後世へと伝えることで、その時代ごとの市民のまちづくりの参加意識を高めることにつながる。今年度は10年撮りためた映像を編集する年度となるため、事業費が大幅に増加している。本事業は継続して残すことに意味があるので、今後も継続して撮りためる必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	将来にわたり事業を継続することで、貴重な財産となり、将来のまちづくりに欠かせない資料となる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	701205	
事業名	市政記者クラブ事務局事業			事業期間	不明～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部広報広聴課広報係			連絡先	e-mail kohokocho@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	広報広聴課長 小田 誠			電話番号 (直通番号) 0123-24-0104		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民など	細事業 市政記者クラブ事務局事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	報道機関を通じて、市政情報を広く伝え、まちづくりに興味をもってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	報道機関を通じて、市民に対して迅速かつ効率的に市政情報を報道してもらうため、報道機関で構成する市政記者クラブ事務局を市庁舎内に設置し、記者会見や報道依頼などを行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	情報提供の件数					
2		記者会見の件数	実績	5	7	7	7	件
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	情報提供・記者会見の件数	目標	1,700	1,700	1,700	1,900	件
	代替指標		実績	1,715	1,660	1,906		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.9	97.6	112	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
市政記者クラブ事務局経費	事業費 予算		(A)	1,830	1,892	1,941	2,008	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,746	1,808	1,754			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,746	1,808	1,754			
	人件費		(F)	2,281	2,251	2,281			
	職員数(関与割合)		(G)	0.30	0.30	0.30			人
	総事業費 (B+F)		(H)	4,027	4,059	4,035			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	56.6	55.5	56.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2.4	2.5	2			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市ホームページや広報では伝えきれない市政情報について、記者クラブを通じたプレスリリースを活用することで効果的に情報提供を行うことができる。平成30年度におけるリリース数は前年度比112%の1900件であり、プレスリリースの必要性が高まっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市ホームページや広報では伝えきれない市の取り組みをメディアを活用して効果的に情報提供を行うことができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	701206		
事業名	市民の声を聴く事業			事業期間	S46～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	市民協働による自主自立の行政経営		みんなで進めるまちづくり		広報広聴の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市広報広聴モニター設置要綱				
事業担当	企画部広報広聴課広聴係			連絡先	e-mail	kohokocho@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	249
評価者	広報広聴課長 小田 誠				(直通番号) 0123-24-0108		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民の意見等	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民の意見等を把握して市政に反映させ、市民の市政への関心と参加意欲を高める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	「市長への手紙」や「市長へのポスト」など、多様な広聴機会を設け、市民意向の把握に努めるとともに、「広報広聴モニター制度」の充実や「パブリックコメント制度」の実施などにより、市政に対する市民の関心や理解を促す。 また、市民活動団体との協働により「まちめぐりガイド事業」を実施している。	広報広聴モニター事業 市政懇談会開催事業 市政ガイド事業 市長相談日事業 市長への手紙事業 市長へのポスト事業 陳情等受理業務(文書) 苦情等処理業務(口頭) 行政相談委員事務 パブリックコメント事業

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	件
	実施した事業の活動量を示す指標	1	市長への手紙、ポスト受付件数					
成果指標	2	陳情・請願・要望等受理件数	実績	22	31	22	27	件
	3	意見・苦情等受付件数	実績	184	161	129	145	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民から寄せられた意見・要望等件数	目標	400	370	370	341	件
	代替指標		実績					
	計算式 指標の説明	市長への手紙件数 + 市長へのポスト件数 + 要望等件数 + 意見・苦情等件数		実績	410	357	341	
目標達成率(実績/目標)				102.5	96.5	92.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
市民の声を聴く事業費	事業費 予算		(A)	784	762	763	660	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	568	579	656		
財源内訳	内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	568	579	656		
人件費		(F)	9,844	9,713	9,844		人	
職員数(関与割合)		(G)	1.31	1.31	1.31			
総事業費		(H)	10412	10292	10,500		千円	
人件費率		(F/H)	(I)	94.5	94.4	93.8		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		51	62	55		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	手紙や電話、IT等を活用している「市民の声を聴く事業」は市が開かれた市政運営を目指す上で重要な施策であり、継続的に実施する必要がある。今後もホームページ等のIT活用などにより、市民が声をあげやすい環境づくりを行い、時代に適応した多様な広聴活動を展開していくことが求められる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	電話や手紙、ホームページ等のIT活用などにより、時代に適応した多様な広聴活動を展開する機能を果たしている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				506102		
事業名	公立大学法人設立事業			事業期間		H30
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		高度技術産業の集積		光科学技術の研究開発拠点の形成	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	企画部公立大学政策課総務係			連絡先	e-mail	daigakuseisaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	公立大学政策課長 松崎 正信			(直通番号) 0123-24-0036		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳科学技術大学	細事業 公立大学法人設立事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	公立大学法人化し、地域における高等教育機会の提供と、千歳市における知の拠点として中心的役割を担う	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	北海道知事に対する公立大学法人設立認可申請手続きを行うと共に、条例や中期目標の制定など、公立大学法人設立にあたり必要な業務を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	6	-
	実施した事業の活動量を示す指標	1	庁内会議開催数					
2		評価委員会開催数	実績	-	-	4	-	回
3		議会特別委員会開催数	実績	-	-	12	-	回
成果指標	本来の指標	公立大学法人設立認可	目標	-	-	1	-	件
	代替指標		実績	-	-	1		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	-	-	1		
目標達成率(実績/目標)				-	-	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	公立大学法人設立事業費	事業費 予算	(A)	-	-	3,584	-	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	-	-	2,538			
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	-	0		
		その他	(D)	-	-	0		
		一般財源	(E)	-	-	2,538		
	人件費	(F)	-	-	16,563			
	職員数(関与割合)	(G)	-	-	2.21	人		
	総事業費	(B+F)	(H)	-	-	19,101	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	-	-	86.7	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)	-	-	3,184	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	公立大学法人設立認可を受け、平成31年4月1日付けで公立大学法人公立千歳科学技術大学を設立し、目的を達成した。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続	2. 見直して継続	3. 休止・廃止	4. 終了・完了
	1. 拡大	2. 縮小	3. 手段の見直し	4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	公立大学法人設立事業
重点施策	
市長公約	